

第8節 | アフリカ

1 概観

アフリカは、54か国に約14億人の人口を擁し、世界の成長の原動力となり得る高い潜在性と豊富な天然資源により国際社会の関心を集めている。同時に、アフリカにおいては、紛争や政治的混乱、テロ、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）などが平和と安定を脅かし、持続可能な成長を阻害しており、依然として深刻な貧困を含む開発課題を抱えている。

新型コロナは、2022年においても、アフリカの経済・社会に引き続き影響を及ぼしているが、1日の新規感染者数はピーク時の28万人以上（2021年12月時点）から5,000人以下まで減少し（2022年12月時点）、アフリカ全体におけるワクチン接種率は2021年同時期の11%から25%（2022年12月時点）まで増加するなど、進展も見られた。

2022年も、アフリカの複数の地域において、不安定な政治・治安情勢が見られる年となった。サヘル地域においては、2020年のマリ、2021年のギニアに続き、2022年にはブルキナファソにおいて武力による政権奪取が2度発生した。大湖地域においては、コンゴ民主共和国とルワンダとの間での緊張が高まりを見せている。「アフリカの角」地域においては、エチオピア政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）との間の紛争が継続していたが、11月に和平合意が発表され、その着実な履行が望まれている。

また、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略がアフリカの政治・社会情勢に与える影響も甚大である。アフリカは、気候変動、新型コロナ、紛争などにより食糧不足に直面し

ていたが、ウクライナ情勢は食料及び燃料の価格高騰を更に悪化させ、約3.5億人に深刻な食料危機をもたらしている。

8月にチュニジアで開催した第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）では、これらのアフリカが抱える課題を念頭に、日本がアフリカと「共に成長するパートナー」として、アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現するための方策について議論を行った。TICAD 8には、20人の首脳級を含むアフリカ48か国に加え、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟、国際機関、民間企業、市民社会などが参加し、「経済」、「社会」、「平和と安定」の三つの柱の下、アフリカの開発に関する議論を行った（167ページ 特集参照）。また、「人」に着目した日本らしいアプローチの下、「人への投資」や「成長の質」を重視し、今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入していくことを表明した。一つ目の柱の「経済」では、新型コロナやウクライナ情勢を受け、深刻な影響を受けるアフリカの経済・社会に対し、民間投資の促進、公正で透明な開発金融の確保、グリーン経済の促進、食料安全保障の強化を通じ、強靱なアフリカ経済の実現に向け、貢献していくと発表した。また、不公正・不透明な開発金融により、アフリカの開発が妨げられてはならないとの認識で一致した。

二つ目の「社会」では、アフリカの成長を堅実なものとする上でも、質の高い生活環境を整えることが必須であり、保健、教育、環境に重点的に取り組んでいくと発表した。また、新型コロナなどの感染症対策や気候変動など、人類共通の課題に対して、国際社会が連帯して立ち

向かう必要性を改めてアフリカ諸国と共有した。

三つ目の「平和と安定」では、司法・行政分野の制度構築・ガバナンス強化を通じた法の支配の推進や、憲法秩序への回復・民主主義の定着に向けたアフリカ自身の取組を力強く後押しする考えを発表し、行政サービス改善に向けた取組を含むコミュニティ基盤強化への貢献も表

明した。

TICADフォローアップを念頭に、10月には、山田賢司外務副大臣がダカール（セネガル）で行われた「第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」に出席した。また、12月には、サル・セネガル大統領が実務訪問賓客として訪日した。

特集

第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）

8月27日から28日までの2日間、第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）^(注)をチュニジアの首都チュニスで開催しました。会議には、岸田総理大臣及び林外務大臣のほか、首脳級20人を含むアフリカ48か国の代表などが参加しました。岸田総理大臣はオンラインやビデオメッセージ形式で全てのセッションにおいて発言し、林外務大臣は、総理大臣特使として対面で全てのセッションに参加しました。

TICAD 8では、「経済」、「社会」、「平和と安定」の三つの柱の下でそれぞれ全体会合を開催したほか、ビジネスフォーラム及び第4回野口英世アフリカ賞授賞式を実施しました（三つの全体会合については166ページ 1. 概観参照）。

ビジネスフォーラムでは、日本企業、アフリカ企業からそれぞれ約100人、アフリカ経済閣僚、開発金融機関、日本の公的機関などからの参加者も合わせ約300人が参加し、日本とアフリカとのビジネス関係強化を議論しました。



TICAD 8の開会式でスピーチを行う岸田総理大臣
(8月27日、チュニジア・チュニス)



第4回野口英世アフリカ賞授賞式の集合写真
(8月28日、チュニジア・チュニス)

第4回野口英世アフリカ賞授賞式においては、医学研究分野では、HIV/AIDSや新型コロナウイルス感染症などの感染症対策・治療に貢献した南アフリカのカリム博士夫妻が、医療活動分野では、寄生虫感染症撲滅に貢献した米国の「ギニア虫症撲滅プログラム」が、それぞれ受賞しました。

日本は、TICAD 8において、今後3年間で官民合わせて総額300億ドル規模の資金を投入し、グリーン成長、スタートアップ支援を含む投資促進、開発金融、保健・公衆

衛生、人材育成、地域の安定化、食料危機対応・農業生産支援などの取組を行うことを表明しました（日本の取組については、254ページ 第3章第2節1（5）キ参照）。参加したアフリカ各国からは、日本のアフリカ開発への変わらぬコミットメントへの謝意が示されました。

TICAD 8の成果文書として、日・アフリカの首脳間で「チュニス宣言」を採択し、幅広い分野における今後の日・アフリカ協力について一致しました。ウクライナ情勢に対しても深刻な懸念を表明するとともに、国連憲章を含む国際法及び全ての国の主権と領土の一体性の尊重の原則の下での協働、国際法による紛争の平和的解決の追求を強調しています。

今回のTICAD 8において、岸田総理大臣は、サイド・チュニジア大統領、サル・セネガル大統領（アフリカ連合（AU）議長）、ファキ・アフリカ連合委員会（AUC）委員長（共催者）など、計10の国・国際機関の代表と、また、林外務大臣は、8人の首脳級を含む計21か国の代表と二国間会談を実施し、アフリカ諸国が抱える課題やアフリカを取り巻く複雑な国際情勢について議論を行いました。ロシアによるウクライナ侵略については、アフリカ諸国に対し、国際秩序の根幹を揺るがすものであり、国際社会で一致して対応していく必要があることを強調し、日本として、アフリカの食料安全保障強化に力強く取り組むことを伝達し、具体的支援を打ち出しました。また、開発金融については、透明で公正な開発金融の重要性について伝達し、問題意識の更なる共有を図り、透明・公正な開発金融のため共に取り組んでいくことを確認しました。

TICAD 8の2日間の議論においては、日・アフリカの関係者の間で様々な分野について、活発かつ双方向の議論を行い、今後のアフリカ開発の方針を打ち出すことができました。次回のTICAD 9は2025年に日本で行われます。TICAD 8で得られた推進力をいかし、今後の対アフリカ外交を一層推進していきます。



閉会式で議事進行を行う林外務大臣
(8月28日、チュニジア・チュニス)

(注) TICAD : Tokyo International Conference on African Development

2 東部アフリカ地域

(1) ウガンダ

ウガンダは、ムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景とした経済成長を維持し、東部アフリカの主要国として地域の安定に貢献している。同国北部に滞在する南スーダン難民も含め、難民の受入れも積極的に行っている。3月のTICAD閣僚会談及び8月のTICAD 8で外相会合を実施し、アフリカの食料安全保障などについて議論を行った。

(2) エチオピア

エチオピアは、アフリカ連合（AU）の本部が所在し、アフリカ政治において重要な位置を占めている。経済面では、アフリカ第2位の人口（1.1億人）を有し、2004年から2019年まで10%前後の高い成長率を記録した（2020年は6%）。

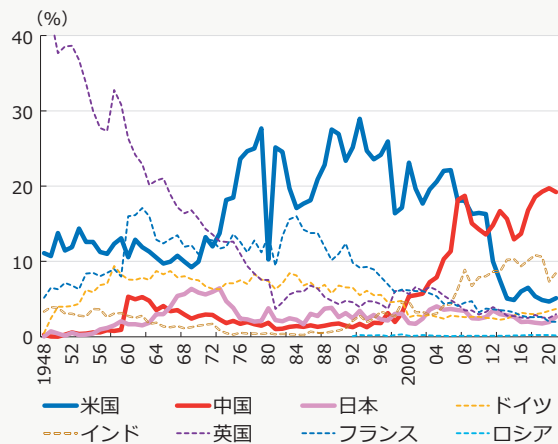
2020年10月から北部エチオピアにおいて連邦政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）の間で武力衝突が続いていたが、2022年11月に

参考

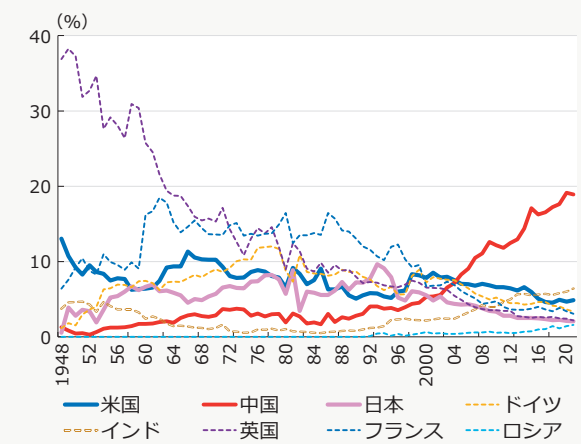
経済データで見るサブサハラ・アフリカ地域と日米中などの関係¹

- ・貿易：輸出先としてかつては米国が大きなシェアを占めていたが、近年中国のシェアが首位に。アンゴラやナイジェリアなどの資源国からの米国向け輸出が減少し、中国が新たな輸出先として存在感を増している。輸入面では中国は南アフリカやナイジェリアなど地域大国との取引が大きい。2021年ではこの地域の輸出に占めるシェアにおいて日本は第10位、輸入では第11位²。
- ・投資：域内シェア最大のモーリシャス向け直接投資で首位となる米国と、旧宗主国として、南アフリカ、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ガーナなどで目立つ英国のシェアが拮抗。中国はニジェールやザンビアで存在感があるが地域全体では米英には及ばない。インドもモーリシャスなどで一定のプレゼンスを有する。
- ・金融：かつては特定の国への偏りはなく、様々な国への債務が存在していたが、2010年代に入りアンゴラなどで対中債務が急増。2021年では日本は第5位の二国間債権国。

サブサハラ・アフリカの輸出に占める各国のシェア



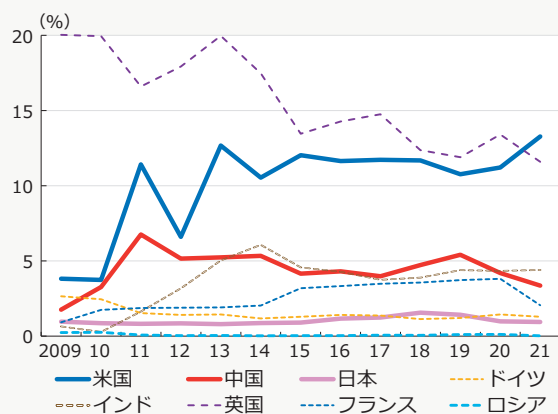
サブサハラ・アフリカの輸入に占める各国のシェア



(注1) IMF (DOT) データに基づき外務省が作成

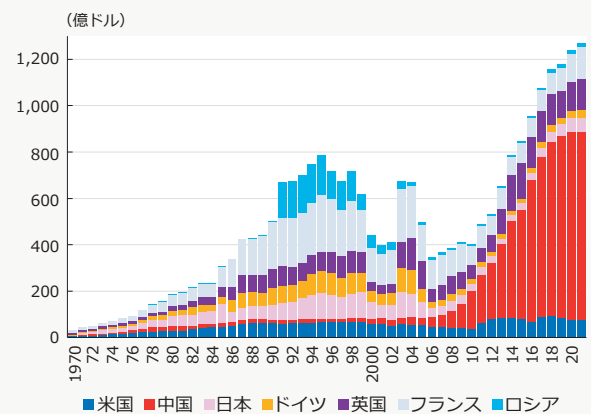
(注2) 中国は、中国本土、香港、マカオの合計。過去の数値についてはデータの欠損などによりグラフが振れている箇所あり。

サブサハラ・アフリカへの直接投資残高に占める各国のシェア



(注) IMF (CDIS) データに基づき外務省が作成

サブサハラ・アフリカの二国間対外債務



(注1) 世界銀行 (IDS) データに基づき外務省が作成

(注2) 公的部門、民間部門（公的保証が付与された民間債務）の二国間対外債務の合計

1 本データに関する留意事項について179ページ参照

2 本グラフでは日米中など一部の国のみ表示しているが、文中の順位はデータが入手可能な全ての国・地域（当該地域の国・地域を含む。）における順位

AUなどの仲介により政府とTPLFの間で和平合意が署名された。今後は全ての当事者が合意を誠実に履行することが重要であり、日本は「アフリカの角」担当大使の活動も通じて、同志国と協力しつつ和平合意の実現を後押ししていく。

(3) エリトリア

エリトリアは、インド洋とスエズ運河・欧州を結ぶ国際航路である紅海沿岸に位置する国である。鉱物・水産・観光資源に恵まれているが、国際的に孤立している。エチオピア北部情勢を含め地域の安定にエリトリアの果たす役割は重要である。日本は、1月、在エリトリア兼勤駐在官事務所を開設し、8月のTICAD 8の際に実施された日・エリトリア外相会談において、地域の平和と安定のための協力について働きかけた。

(4) ケニア

ケニアは、地域経済の中心を担っており、エチオピア、ソマリア、コンゴ民主共和国の紛争の解決にも尽力するなど、東アフリカの安定勢力として地域の平和と安定のための重要なパートナーであり、日本も「アフリカの角」担当大使を通じて協力している。大統領選挙の結果、9月に新たにウィリアム・ルト大統領が就任した。日本から、牧原秀樹衆議院議員が総理特使として大統領就任式に参加した。

日本は、3月、同国との首脳会談でウクライナ情勢について緊密に連携して対処していくことを確認した。経済・ビジネス面では、5月に



オマモ外相と会談する鈴木外務副大臣（5月3日 ケニア・ナイロビ）

日・アフリカ官民経済フォーラムをケニアで実施し、外務省から鈴木貴子外務副大臣が参加して関係強化に尽力した。さらに、8月のTICAD 8及び11月のG7外相会合に際して外相会談を実施し、アフリカにおける食料安全保障などについて議論を行い、両国関係の一層の発展に取り組んでいくことで一致した。

(5) コモロ連合

コモロ連合は、日本と同じ海洋国として「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を支持しているパートナーである。2023年2月からAU議長国を務めている。

8月にはTICAD 8の機会に日・コモロ首脳会談を行い、開発金融の透明性・公正性の重要性について確認した。9月の故安倍晋三葬儀にもアザリ大統領とドイヒール外相が参列し、同国との首脳会談が実現した。

(6) ジブチ

ジブチは、インド洋を挟んでヨーロッパとアジア諸国を結ぶ国際安全保障上の要衝に位置しており、FOIPを実現する上で重要なパートナーである。世界貿易の大動脈に面し、地域の物流ハブを目指している。日本は、2011年から海賊対処行動のための自衛隊の拠点を設置している。在外邦人などの保護・輸送など、この地域における運用基盤の強化などのため連携していくほか、「アフリカの角」担当大使を通じて今後一層関与を深めていく。8月には、TICAD 8の機会にアブドゥルカデル首相との間で首脳会談が行われ、海賊対策を含む地域の安定について議論を行った。

(7) スーダン

スーダンは、サブサハラ・アフリカ第2位の国土面積を持ち、原油、鉱物資源、ナイル川からの水資源や肥沃な耕地に恵まれている。同国は潜在的な経済発展の可能性を秘めているが、独立以来、合計約40年に及ぶ長い内戦によっ

て発展が妨げられてきた。

2019年4月にバシール政権が崩壊し、同年8月には新暫定政府が発足、2020年10月にはスーダン革命戦線との和平協定が署名された。しかし、2021年10月25日に国軍による軍事的政権奪取が発生。日本は同志国と共に早期の民政移管の実現を求めている。

(8) セーシェル

セーシェルは、インド洋の安全保障及び経済的に重要なシーレーン上に位置する、FOIPの実現のために重要なパートナーであり、観光・水産資源に恵まれた島嶼国である。8月のTICAD 8にはラムカラワン大統領が参加し、林外務大臣との間で会談を行い、アフリカの食糧安全保障の強化などについて議論を行った。日本は、2023年度には現地に日本大使館を新設する予定である。

(9) ソマリア

ソマリアは、2022年5月、大統領選挙の結果、ハッサン大統領が就任し、平和裡に政権移行が完了した。干ばつや洪水などの人道危機の発生、アル・シャバーブによる活動が継続している中で、日本は同大統領による平和の定着に向けた取組を支援している。8月、林外務大臣とTICAD 8に参加したバレ首相の会談で、今後の更なる協力を確認した。11月には、国連世界食糧計画（WFP）を通じウクライナ産小麦をソマリアに輸送・配布するため、政府は1,400万ドルの緊急無償資金協力を決定した。

(10) タンザニア

タンザニアは、安定した内政運営と経済成長に支えられた東アフリカ交易の要衝であり、2021年4月に就任したサミア大統領の下、投資・ビジネス機会の拡大が期待されている。

8月のTICAD 8及び9月の故安倍晋三国葬儀の際に実施されたマジヤリワ首相との会談でも、更なる経済関係の発展に向けた協力を確認した。

(11) ブルンジ

ブルンジは、アフリカ大陸中央部に位置する内陸国であり、2020年5月に就任したンダイシミア大統領の下、近隣諸国との善隣友好、西側諸国との経済協力を重視した現実的全方位外交を展開している。林外務大臣は、8月のTICAD 8に参加したンダイシミア大統領、9月に故安倍晋三国葬儀に参列したシンギロ外相と会談し、地域の平和と安定について議論を行った。

(12) マダガスカル

マダガスカルは、アフリカ東南部沖に位置する島国で、ニッケル・コバルト地金の一貫生産事業を日本企業が運営するなど、鉱物資源供給先としても日本にとって重要な国である。

8月には、林外務大臣とTICAD 8に参加したラジョリナ大統領が会談し、アフリカの食糧安全保障の強化や経済の脆弱性について議論を行った。

(13) 南スーダン

南スーダンは、2013年12月の衝突以降混乱が続いたが、2018年9月には再活性化された衝突解決合意が署名された。

日本は、2022年5月に完成したナイル架橋などの事業を通じて南スーダンの平和と安定に向けた取組を支援しており、8月のTICAD 8に参加したアブデルバギ副大統領との首脳会談でも岸田総理大臣から同国の国造りを引き続き支援していくと表明した。

(14) モーリシャス

モーリシャスは、広大な排他的経済水域（EEZ）を抱える、日本と同じ海洋国であり、FOIP実現のためのパートナーである。2020年に発生した貨物船ワカシオ油流出事故への対応における協力を通じ、日本とモーリシャスの関係は一層緊密化している。8月のTICAD 8に際し実施された外相会談で、両国は「二国間ビジネス環境改善委員会」の立上げなどを通じて、

経済関係を発展させていくことを確認した。

(15) ルワンダ

ルワンダではカガメ大統領の下、経済開発及び国民融和に向けた努力が続けられている。近年、特に情報通信技術分野において急速な発展が見られ、スタートアップを含む日本企業の進出も増加しているほか、宇宙分野でも協力などが進んでいる。

日本側の経済的関心も踏まえ、5月には鈴木外務副大臣がルワンダを訪問し、ビルタ外務・国際協力相と会談したほか、11月のG20サ

ミットに際し実施された首脳会談でも二国間関係を一層深化させていくことを確認した。



日・ルワンダ首脳会談
(11月14日、インドネシア・パリ 写真提供：内閣広報室)

3 南部アフリカ地域

(1) アンゴラ

アンゴラでは、民主主義が定着しつつあり、安定した政治基盤を背景として、地域の安定に重要な役割を果たしている。アフリカ屈指の産油国で、ダイヤモンドなどの鉱物資源にも富むほか、漁業及び農業分野などでも高いポテンシャルを有する。ロウレンソ大統領は、経済の多角化・安定化を目指し、ビジネス環境の改善に積極的に取り組んでおり、9月の再選時には、日本から櫻田義孝衆議院議員が総理特使として就任式に出席した。3月のTICAD閣僚会合の際に実施した日・アンゴラ外相会談では、ウクライナ情勢による食料価格の高騰やサプライチェーンへの影響について議論した。

(2) エスワティニ

エスワティニは、国王であるムスワティ3世の下、アフリカ唯一の絶対君主制を維持している。2018年に国名を「スワジランド王国」から「エスワティニ王国」に変更した。アフリカで唯一台湾との外交関係を有する国である。

8月、林外務大臣は、TICAD 8に参加したムスワティ3世国王と会談を行い、9月の故安倍晋三国葬儀にはマスク副首相が参列するな



林外務大臣によるムスワティ3世・エスワティニ国王表敬
(8月27日、チュニジア・チュニス)

ど、ハイレベルの政治交流が活性化している。

(3) ザンビア

豊富な鉱物資源を有するザンビアは、近年では鉱物依存のモノカルチャー（単一産品）経済から脱却するため、経済の多角化を目指している。2020年11月、ユーロ建て国債の利払い不履行により新型コロナ流行後アフリカ初のデフォルトに陥り、2021年、民主的な政権交代を経て誕生したヒチレマ政権の下、経済再建を最優先課題とし、国際協調による債務再編に取り組んでおり、日本も同志国と共に支援している。2022年8月には国際通貨基金（IMF）理

事会で支援プログラムが承認された。同月、林外務大臣はTICAD 8に参加したムソコトワネ財務・国家計画相と会談し、債務健全化について議論を行った。

(4) ジンバブエ

ジンバブエは、11世紀から15世紀にかけて、大規模な石造建築物群「グレート・ジンバブエ遺跡」を残した歴代の王国が栄えた内陸国であり、日本は1980年の独立以来外交関係を有する。欧米からは特定企業・個人の資産凍結や渡航禁止などの制裁措置を受けており、経済の運営に課題を抱えている。9月に行われた故安倍晋三葬儀には、モハディ・ジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線（与党）副党首が参列し、岸田総理大臣を表敬した。

(5) ナミビア

ナミビアは、豊富な海洋・鉱物資源を有しており、南部アフリカ地域の大西洋側の物流ハブとして、資源開発やエネルギー分野における貿易・投資の拡大が見込まれる。貧困・格差問題、高失業率、腐敗防止、社会インフラ整備不足などの課題を抱えているが、1990年の独立以降、安定した政治状況にあり、南部アフリカ地域協力にも積極的である。

(6) ボツワナ

ボツワナは、独立以来、政情が安定的に推移するグッド・ガバナンス（良い統治）国であり、ダイヤモンドなど鉱物資源に富む。2013年にアフリカで初めて地上デジタル放送日本方式（ISDB-T方式）を採用し、2022年には日本方式の導入国で初めて地上デジタル放送への完全移行を達成した。近年ではダイヤモンド依存型経済からの脱却を目指し、産業の多角化と貧困削減に力を入れている。

(7) マラウイ

マラウイは1964年の独立以来、比較的安定

した内政を維持しており、現在はチャクウェラ大統領の下、周辺諸国との友好外交に努めている。財政再建や農業の生産性向上、一次農産品依存の経済体質が課題となっている。

(8) 南アフリカ

アフリカの経済大国である南アフリカは、ビジネス展開の拠点として、日本を含む外国企業から引き続き関心を集めており、アフリカ唯一のG20メンバーとして国際場裡でも存在感を示している。今後、エネルギーや鉱物資源をめぐる協力の深化も期待されている。日本は、6月のG7サミットの際に同国と首脳会談を実施したほか、7月のG20外相会合や、10月に東京で9年ぶりに開催された日・南アフリカ・パートナーシップ・フォーラムにおいて、外相会談を実施し、二国間関係や国際情勢について議論を重ねた。9月に行われた故安倍晋三葬儀にもシスル観光相が参列するなど、2022年はハイレベルの政治交流が活性化した。

(9) モザンビーク

モザンビークは、南東部アフリカの玄関口としてFOIPを西側から望む要衝である。ニュシ大統領の下、政治的な安定が確保され、石炭や天然ガスといった豊かな天然資源を背景に、外国資本による開発が進展している。日本企業も同国北部における液化天然ガス（LNG）開発事業に参画しているが、周辺地域における武装集団による襲撃事件を背景とした治安の悪化により、現在事業が中断されており、再開に向け、日本としても同志国と協力している。2023年からは日本と共に国連安保理非常任理事国を務めている。

同国のエネルギー安全保障上の重要性も念頭に、日本として、避難民に対する食糧支援などの人道支援や、地域住民の経済的自立のための開発支援を行ってきている。6月には、小田原潔外務副大臣が訪問中のニューヨークでマカモ外務協力相と会談した。

(10) レソト

国土の大部分が山岳高地の内陸国であるレソトは、自然資源を活用して建設されたカツェダムのダム湖でニジマスの養殖が行われ、日本への主要な輸出品となっている。10月に国民議会選挙が平穏かつ円滑に実施され、マテカネ新

首相が就任している。

日本は、8月のTICAD 8の際に外相会談を実施したほか、岸田総理大臣が、9月の故安倍晋三国葬儀に参列したマジョロ首相と首脳会談を実施し、日本からの投資促進を通じた二国間関係の更なる発展に向け議論を行った。

4 中部アフリカ地域**(1) ガボン**

ガボンでは内戦や戦争が生じておらず、同国の政治情勢は安定している。アリ・ボンゴ大統領は、石油依存の経済からの脱却を目指し、木材加工分野などの強化を含め、経済の多角化に取り組んでいる。

5月にはニューヨークで、小田原外務副大臣とアダモ外相との間で会談を実施、また、8月のTICAD 8において、林外務大臣とアダモ外相との間で外相会談を、9月、故安倍晋三国葬儀に際してオスカ・ラボンダ首相が来日し、岸田総理大臣と首脳会談を行った。日本は、保健分野や環境保全分野を中心に協力を実施している。

(2) カメルーン

カメルーンでは、長期政権を築いたビヤ大統領の下、独立分離派と治安部隊の衝突が続く英語圏問題や、極北州で活動を展開しているイスラム過激派組織の問題に取り組んでいる。2月に、日本は同国と、無償資金協力「チャド湖流域地域の安定化に向けたインフラ整備計画（UNDP連携）」に関する書簡の交換、7月には国連世界食糧計画（WFP）を通じた食糧援助に関する書簡の交換を行った。8月のTICAD 8にはンベラ・ンベラ外相が参加し、林外務大臣と外相会談を行った。

(3) コンゴ民主共和国

チセケディ大統領就任4年目を迎えたコンゴ民主共和国は、IMFとの協力の下、財政改革

や汚職の撲滅などに取り組んでいる。また、2022年は中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）の議長を務めたほか、東アフリカ共同体（EAC）に加盟するなど、地域へのコミットメントを重視している。

世界有数の天然資源を産出する東部地域では、武装勢力の活動が活発化しており、国連PKOの支援も得つつ、国際社会や地域の仲介プロセスが進行している。

8月には、岸田総理大臣とサマ・ルコンデ首相が首脳会談を行い、平和の定着のための制度構築・人材育成支援を通じて東部地域の安定化に向けた取組を後押しすること、さらに、気候変動対策や鉱物資源分野の協力を推進していくことなどを確認した。これを踏まえ、11月、無償資金協力「経済社会開発計画（気候変動対策関連機材）」に関する書簡及び「地域警察活動強化計画（IOM連携）」に関する書簡の交換を行い、同国の取組を支援している。

(4) コンゴ共和国

3期目を務めるサス・ンゲソ大統領の下、行政システム改革、経済・金融ガバナンスの向上、社会福祉基盤の整備に重点を置いた国内政策を推進、「パートナーの多様化」を外交政策とし、近年では、中部アフリカの安定勢力として存在感を増している。

TICAD 8にはガコソ外務・仏語圏・在外自国民相が参加し、林外務大臣と外相会談を行ったほか、日本は経済基盤の整備やWFPを通じ

た食糧援助などを通じて同国の発展を支援している。

(5) サントメ・プリンシペ

サントメ・プリンシペでは、9月に国民議会選挙が行われた結果、野党が勝利し、11月には第四次トロヴォアダ内閣が発足、4年ぶりの政権交代となった。

日本は近年ほぼ毎年食糧援助を実施しており、2022年は8月に食糧援助に係る無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。食糧援助の見返り資金は、上記選挙の実施支援も含め、同国の経済社会開発のために活用されている。要人往来やビジネス交流は少ない一方、日本が実施している食糧援助や水産分野での支援は広く認識・評価されており、良好な親日感情が醸成されている。

(6) 赤道ギニア

赤道ギニアは、オビアン・ンゲマ大統領の長期政権の下、豊富な石油資源を基盤とした経済開発が進められている。11月20日に大統領選挙が実施され、オビアン・ンゲマ大統領が再選した。

2022年には、日本は国際連合開発計画（UNDP）と連携し、2021年3月に発生したバタ市で発生した大規模な爆発事故で損壊した廃棄物処理施設の改修を支援した。

(7) チャド

チャドでは、10月にマハマト・イドリス・デビー・イトゥノ軍事移行評議会議長が暫定大統領に就任し、民政移行期間の最大2年間の延長を決定した。日本は同国の食料安全保障を改善し、開発課題の解決に寄与するため、7月にWFPを通じた食糧援助に関する書簡の交換を実施した。

(8) 中央アフリカ

中央アフリカは、民主化に向けた取組を続けており、2022年3月には、トゥアデラ大統領が政府関係者及び市民社会を交えた対話を開催した。治安維持のため、11月には国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）のマンデート延長が決定された。また、長引く紛争の結果、多くの国民が人道援助を必要とする中、7月にはWFPを通じた食糧援助に関する書簡の交換が行われた。

5 西部アフリカ地域

(1) ガーナ

2017年に発足し、2021年から2期目を務めるアクフォ＝アド政権は、「援助を超えるガーナ」構想を掲げ、投資促進や産業の多角化を進めているほか、債務状況を含む国内経済の立て直しに力を入れている。

日本がODAを通じ長年にわたり支援してきた、両国の友好・協力の象徴とも言える野口記念医学研究所は、同国内の新型コロナ対策の拠点として中心的な役割を果たした。日本は、5月には、無償資金協力「ノーザン州における保健医療体制改善計画」に関する書簡の署名を行

うなど、保健分野で更なる具体的な案件が進んでいる。2022年には、3月のTICAD閣僚会合、8月のTICAD 8、11月のG7外相会合の際に、3回の日・ガーナ外相会談を実施した。

(2) カーボベルデ

カーボベルデにおいては民主主義が定着しており、アフリカ諸国の中でも高い政治的安定を誇っている。7月には食糧援助に関する書簡の交換を行うなど、日本はODAを通じ、カーボベルデの経済開発への協力を行っている。8月には、林外務大臣が、TICAD 8に出席したコ

レイア・エ・シルヴァ首相と会談を実施した。

(3) ガンビア

ガンビアでは、2017年にバロウ大統領が就任して以降、民主主義や法の支配などの基本的価値と原則に基づく改革が推進されている。2021年には大統領選挙、2022年には国民議会選挙が平和裡に実施された。一方、農業依存型の脆弱な経済構造及び深刻な貧困などの社会課題を抱えている。9月の故安倍晋三国葬儀にマモドゥ・タンガラ外相が参加し、山田外務副大臣と会談を行った

(4) ギニア

ギニアでは、2021年9月に発生したギニア国軍の一部兵士による権力掌握事案を経て暫定政府（ドゥンブヤ暫定大統領）が発足し、2024年末を期限として民政移管が進行中である。

ギニアは豊富な水資源と肥沃な土地を有し、農業や水産業の開発潜在力は高く、ボーキサイト、鉄などを産出する鉱物資源大国である。日本はギニアと長年にわたり友好関係を築いている。

(5) ギニアビサウ

ギニアビサウは、水産資源や鉱物資源などに恵まれた豊かな土地をいかし、貧困と政情不安からの脱却を目指している。9月にはWFPと連携して食糧援助に関する書簡の交換を行った。また、11月には無償資金協力「汚職防止及び平和の定着のための行政における透明性及び説明責任促進計画（UNDP連携）」に関する書簡の交換を行った。

(6) コートジボワール

コートジボワールでは、ウワタラ大統領による「国家開発計画」の下での経済構造改革や国家連帯などの取組を後押しするため、日本は5月に2件の円借款（「ターボ・コスー・ブアケ電力網強化計画」及び「新型コロナウイルス感染



林外務大臣とアシ・コートジボワール首相とのワーキング・ランチ
(8月27日 チュニジア・チュニス)

症危機対応緊急支援借款)に関する書簡の交換を実施した。8月、TICAD 8の際のアシ首相とのワーキング・ランチにおいて、林外務大臣は同国及び周辺国の安定にとって重要な北部地域の開発を後押ししたいと述べ、9月には同地域の農業生産性の向上を図るための無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の交換を、12月には、同国全体の強靱な農業基盤の構築を図るための円借款に関する書簡の交換を実施した。投資促進・活性化の努力なども通じて、両国関係は一層発展している。

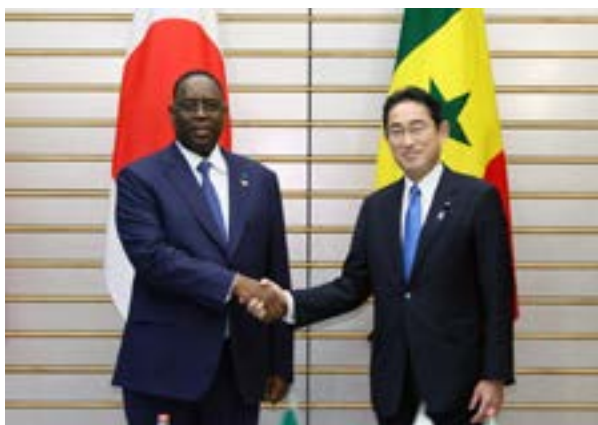
(7) シェラレオネ

シェラレオネでは、選挙を経て2018年4月に発足したビオ政権が、安定的かつ平和で開かれた多元的な民主主義を構築することに焦点を当て、雇用創出、質の高い教育などを優先分野として継続的に取り組んでいる。

日本は、同国に対して、保健、人材育成、農業や基礎インフラ整備などの分野で開発協力を実施している。12月に無償資金協力「フリータウン半島に沿った配電網拡張計画」に関する書簡の交換を実施した。8月のTICAD 8にはフランス外務・国際協力相が出席し、林外務大臣と外相会談を行った。

(8) セネガル

セネガルは、2022年のAU議長国として、国際場裡における諸課題へのアフリカの対応を



日・セネガル首脳会談
(12月19日、東京 写真提供：内閣広報室)

主導する役割を果たした。また、西部アフリカの安定勢力として、同地域の平和と安定に向けて積極的に取り組んだ。

8月に開催されたTICAD 8において、林外務大臣（総理特使）は、サル大統領チュニジアのサイド大統領と共に共同議長を務めた。10月の第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムには、山田外務副大臣が出席し、アフリカの平和と安定を後押しする日本の取組を紹介しつつ、アフリカが、新型コロナやロシアによるウクライナ侵略が影響を及ぼしている食料危機などの外生的ショックに立ち向かうための国際連携の強化を呼びかけた。

12月には、サル大統領が実務訪問賓客として公式訪日し、岸田総理大臣と3度目となる首脳会談を行った。両国首脳は、日・セネガル共同声明を発表し、両国が戦略的に重要なパートナーとして、二国間及び国際場裡において協力を強化していくことを確認した。

(9) トーゴ

日本はトーゴの食料安全保障の改善及び開発課題の解決のため、8月にトーゴに対する食糧援助に関する書簡の交換を実施した。9月、ニヤシンベ大統領が故安倍晋三国葬儀に参列した際に首脳会談が行われ、両首脳は、更なる二国間関係の強化に向けた期待を表明したほか、国際情勢について意見交換し、TICAD 8のフォローアップを通じて両国関係を深めていく

ことで一致した。

(10) ナイジェリア

5月に就任7周年を迎えたブハリ大統領は、治安、法整備、インフラ、経済、産業などの広い分野における課題に取り組んできた。治安面では、10月までにテロリストとその家族約8万人が投降したといわれており、ナイジェリア政府は、元テロリストの社会復帰支援にも取り組んでいる。ギニア湾のナイジェリア沿岸における海賊・武装強盗対策も課題の一つで、6月には海洋安全保障の強化などに向けた日本の無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。

サブサハラ・アフリカ最大級の天然ガス埋蔵量を有するナイジェリアは、二酸化炭素排出量ゼロに向けたエネルギー転換において、天然ガスを重要エネルギーと位置付けて開発に取り組んでいる。

(11) ニジェール

ニジェールは、マリ及びブルキナファソとの国境地帯を中心に高まるテロの脅威に直面しながらも、国際社会と連携し、テロ対策と開発課題の克服に堅実に取り組んでいる。

8月のTICAD 8にはハスミ・マスドゥ国務相兼外務・協力相が出席した。その際に行われた外相会談では、林外務大臣から、アフリカの食料安全保障の強化に引き続き貢献していくことを表明し、9月に食糧援助に関する書簡の交換が行われた。さらに、11月には、中等教育へのアクセス及び学習環境の改善や女子就学の促進・継続を目的とした無償資金協力に関する書簡の交換が行われるなど、着実に協力関係が深化している。

(12) ブルキナファソ

ブルキナファソでは、北部のマリ及びニジェールとの国境地帯を中心にテロが頻発し、治安が回復していない状況が続いており、多数の死傷者と国内避難民が発生している。人道状

況が極端に悪化する中、国内の不満が高まり、2022年1月及び9月にブルキナファソ国軍の一部兵士が権力を掌握する事案が発生した。

日本は、無償資金協力「中央地方及び中央西部地方における中学校及び技術教育職業訓練中学校建設計画（UNICEF連携）」を通じてブルキナファソの教育の質の向上に寄与した。また、WFPと連携して食糧援助を実施し、同国の食料安全保障の改善に取り組んでいる。

（13）ベナン

日本と国際連合児童基金（UNICEF）は9月に無償資金協力「アフリカにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画」を署名し、ベナンを含むアフリカ7か国の保健施設などに対するシステムの強化・効率化を図る支援を決定した。8月にチュニジアで開催されたTICAD 8にはアベノンシ外相が出席し、9月の故安倍晋三国葬儀にはワダニ経済・財務大臣が参列した。

（14）マリ

2020年8月及び2021年5月に発生したマリ国軍の一部兵士による権力掌握事案を経て、暫定政府（ゴイタ暫定大統領）が発足し、2024年3月末を期限として民政移管が進行している。北部及び東部を中心にテロや襲撃が頻発するなど治安の悪化が深刻である。サヘル地域全体の平和と安定の礎であるマリの平和と安定の確保は国際社会においても喫緊の課題となっている。

日本は、国連開発計画（UNDP）を通じて国際標準に合致した透明性及び信頼性の高い選挙の実施に必要な機材を供与することを決定

し、マリの民政移管への取組を後押ししている。10月には山田外務副大臣がジョップ外務・国際協力相と会談し、民政移管に関する支援とともにマリが直面している経済社会開発上の課題の解決に向けて引き続き協力を行っていくと表明した。11月には、食糧援助及び無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の交換が行われた。

（15）リベリア

1989年に勃発した内戦と2014年に隣国から拡大したエボラ出血熱により、甚大な人道被害が発生したリベリアでは、ウェア大統領が貧困対策に力を入れている。インフラ、教育、保健なども優先課題であり、日本は2016年、首都モンロビアの幹線道路拡充・改修を支援した。同道路は日・リベリアの友好の証^{あかし}として、2019年に「ジャパン・フリーウェイ」に改称された。2022年7月には、食糧援助に係る無償資金協力に関する書簡の交換を行った。8月のTICAD 8にはデー＝マックスウェル・サー・ケマヤ外相が参加し、外相会談を行った。

（16）モーリタニア

モーリタニアは、治安の不安定化が進むサヘル地域にあって、2011年以降テロが発生しておらず、比較的安定した政権運営を続けているものの、2021年以来の天候不順や世界情勢に起因する食糧不足は深刻な状況にあり、日本は同国に対し食糧援助などの支援を行っている。また、水産訓練センター施設の整備など、モーリタニアへの水産分野での技術支援・無償資金協力を行うなど協力関係を深めている。

「経済データで見る各地域と日米中などの関係」に関する留意事項

1. 各データ共通

本資料は国際機関のデータを使用して貿易・投資・金融の側面から作成したものであり、各国・地域のプレゼンスはこのほかにも様々な観点から総合的に考察される必要がある。また、今回使用した各統計については以下の点に留意する必要がある。

貿易データ（出典：IMF Direction of Trade Statistics：DOTS）は通関ベースの貿易統計であり、加工貿易型の国は貿易総額が膨らみやすいとの指摘もある。財・サービスの付加価値がどの国で加わったかを考慮した付加価値貿易の概念にも留意する必要がある。

直接投資データ（出典：IMF（Coordinated Direct Investment Survey：CDIS））は各国・地域の「任意の報告」に基づくものであり、包括的なものではなく、各国・地域発表の数値とも規模が異なることに留意が必要である。

対外債務データ（出典：世界銀行（International Debt Statistics：IDS））については、分かりやすさの観点から二国間の対外債務のみ表示しているが、これは全体の一部でしかなく、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）など国際機関、そのほかの債権者への債務が大きい点に留意する必要がある（全ての地域において債権者として最大のシェアを占めるのはOther Multiple Lendersというカテゴリー）。また、金融資本市場の発展に伴い、債券発行などによる資金調達も大きくなると考えられる（実際に債券保有者（Bondholders）のシェアも大きい）。なお、無償援助が多い国は本資料では目立たなくなる点にも留意が必要である。

2. 指標・地域ごとの対象国・地域

本資料では、以下（1）から（7）の地域における日米中などの経済データを集計したが、統計によって入手可能な国のデータに限りがあり、全ての国・地域が含まれているわけではない。各統計において集計対象とした国・地域は以下のとおり。

- ・貿易（輸出、輸入）：139か国・地域
- ・投資（直接投資残高）：74か国・地域
- ・金融（対外債務残高）：108か国・地域

（1）東南アジア

貿易：ASEAN10か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）及び東ティモール（計11か国）

投資：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー（計8か国）

金融：インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ラオス、東ティモール（計8か国）

（2）南アジア

貿易：インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ（計7か国）

投資：インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン（計6か国）

金融：インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ（計7か国）

（3）太平洋島嶼国

貿易：キリバス、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア（計12か国）

投資：サモア、ソロモン、パラオ、フィジー（計4か国）

金融：サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、フィジー（計6か国）

(4) 中南米

貿易：アルゼンチン、アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、スリナム、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、チリ、ドミニカ国、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、パラグアイ、バルバドス、ブラジル、ベネズエラ、ベリーズ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ（計32か国）

投資：アルゼンチン、ウルグアイ、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、スリナム、チリ、トリニダード・トバゴ、パナマ、パラグアイ、バルバドス、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ（計17か国）

金融：アルゼンチン、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パラグアイ、ブラジル、ベリーズ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ（計22か国）

(5) 中央アジア・コーカサス

貿易：アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン（計8か国）

投資：アゼルバイジャン、アルメニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン（計6か国）

金融：アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン（計8か国）

(6) 中東・北アフリカ

貿易：アフガニスタン、アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、レバノン、エジプト、リビア、チュニジア、モロッコ（計20か国）

投資：アルジェリア、イスラエル、クウェート、サウジアラビア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、レバノン、モロッコ（計9か国）

金融：アフガニスタン、アルジェリア、イエメン、イラク、イラン、シリア、トルコ、ヨルダン、レバノン、エジプト、チュニジア、モロッコ（計12か国）

(7) サブサハラ・アフリカ

貿易：アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト（計49か国）

投資：ウガンダ、エスワティニ、ガーナ、カーボベルデ、ギニア、ギニアビサウ、コートジボワール、ザンビア、セーシェル、セネガル、タンザニア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マリ、南アフリカ、モザンビーク、モーリシャス、ルワンダ（計24か国）

金融：アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト（計45か国）